

Title	若手社員教育の整備化による将来的な中核人材輩出を目指して： 家業であるT社による動画教育プロジェクトを通して
Sub Title	
Author	内山, 誠人(Uchiyama, Seito) 河野, 宏和(Kōno, Hirokazu)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2017
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2017年度経営学 第3278号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002017-3278

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2017 年度）

論文題名

若手社員教育の整備化による将来的な中核人材輩出を目指して
— 家業である T 社による動画教育プロジェクトを通して —

主 査	河野 宏和 教授
副 査	坂爪 裕 教授
副 査	市来寄 治 専任講師
副 査	

氏 名	内山 誠人
-----	-------

論文要旨

所属ゼミ	河野宏和研究室	氏名	内山誠人
(論文題名)			
若手社員教育の整備化による将来的な中核人材輩出を目指して —家業である T 社による動画教育プロジェクトを通して—			
(内容の要旨)			
<p>本論文の対象としている T 社は、筆者の祖母が創業者であり、現在は祖母の息子 2 人が社長・専務（自身の父）を務めているデイリーメーカーのファミリー企業である。事業内容として、コンビニエンスストアのサンドイッチや惣菜の製造を担い、セブンイレブンジャパンの成長と T 社の企業努力により、現在年商 140 億円程度の企業に成長している。</p> <p>自身としては、将来的には T 社に戻り、家業に貢献したいと考えているが、大学卒業後は別の企業で店舗勤務と新規店舗開発に従事した。その中でも特にスタッフの人材開発に興味を持ち、その後、T 社に戻る前に経営に対する能力を向上させるために、KBS に入学した。多種多様な授業を通して学ぶ中で、人材開発への興味が入学当初よりも大きくなり、T 社に役立つ修士論文を作成し、自身の興味のある人材開発を軸に T 社への提言を行うこととした。</p> <p>まず、T 社の人材採用方針と人員構成を調べていくと、T 社の採用が“中途採用”から“新卒採用”にシフトしていることが分かった。今まで T 社は、事業拡大に伴い即戦力が必要であったこともあり、中途採用を重視していたが、将来的に、T 社社員の人口ピラミッドを正常な形に移行していくために、新卒採用を重視し始めている。しかし、新卒者向けの教育などの受け入れ態勢が充分ではなく、毎年のように新入社員研修などのプログラムを変更している。新入社員の育成は、今後中期的に T 社を変える中核人材を充実していくためにも不可欠である。自分自身が経営に加わる 10 年以上先を見すえて、自分の右腕となる人材を育てるためにも、本研究では新人および若手社員の育成方法に着目して研究を進めることとした。</p> <p>まず、人材育成に関する文献を調査し、T 社のビジネスに合致するフレームワークとして「経験学習サイクル」のモデルを参考にして、現在の人材育成の課題と充実策について理論的に考察した。その上で、T 社で今期始まった新入社員の初動教育向けのプログラムである“動画プロジェクト”をベースに、更なる T 社の人材開発の整備の方法を考察している。その後、T 社の人材開発や“動画プロジェクト”の現状について、T 社の社員からのヒアリングを通して確認を進めている。その上で、自身が実際に“動画プロジェクト”を体験し、動画の作り方や使い方について深く考察している。最終的には、ヒアリングと自身の体験を合わせ、文献研究をベースにした教育モデルに当てはめ、今後どのように動画プロジェクトを運営していけば、新入社員の人材開発に繋がるかについて具体的な提言を行っている。</p>			